

宮崎労働局発表
平成26年9月30日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 上村 有輝
職業安定課長 森山 成人
労働市場情報官 多田 真理子
(代表電話)0985(38)8823

報道関係者 各位

雇用失業情勢(平成26年8月分)

平成26年8月の有効求人倍率(季節調整値)は0.94倍と前月より0.01ポイント増加。

5ヶ月連続で有効求人倍率0.9倍台を維持。

雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成26年8月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.01ポイント上回り0.94倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.9%増、前年同月比(原数値)で5.5%減(41ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で2.7%増、前年同月比(原数値)で11.4%増(14ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)5.1%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)8.1%増となった。

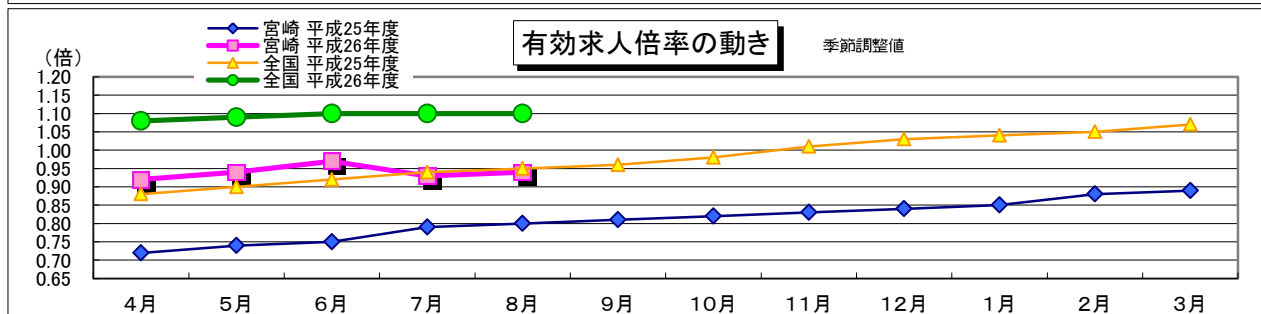
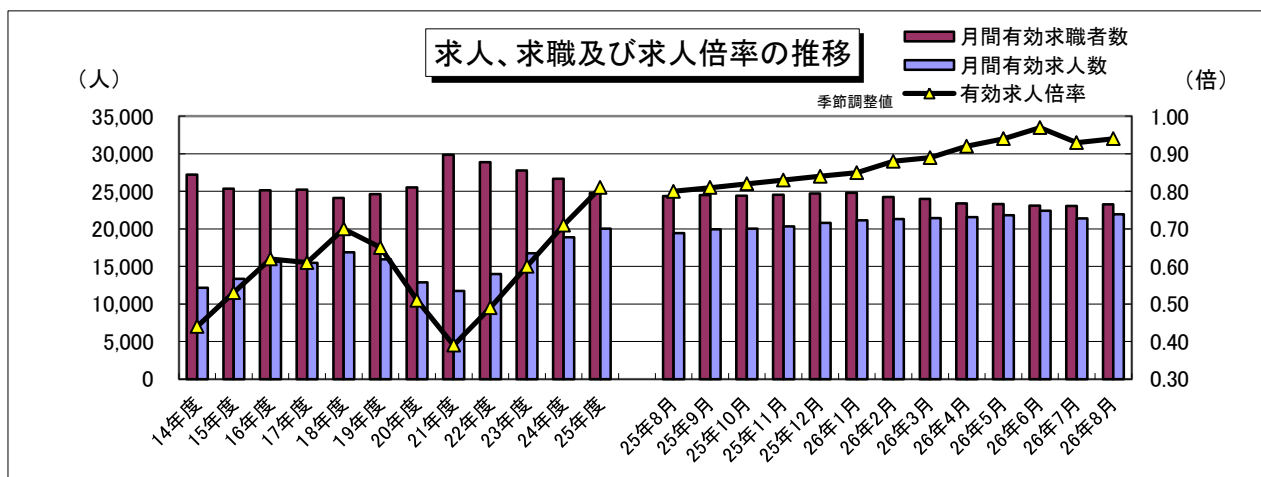
本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.9%増加し、有効求人数(同)は前月比2.7%増加したことから、前月より0.01ポイント上回り**0.94倍**となった。なお、前年同月比は、0.14ポイント上昇し54ヶ月連続の上昇となっている。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で5.1%減少し13ヶ月連続となった。なお、有効求職者数(原数値)も、前年同月比で5.5%減少し41ヶ月連続となっている。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が0.3%(3人)減、離職者が7.8%(196人)減、無業者が18.9%(69人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は13.1%(89人)減と19ヶ月連続の減少となっている。

一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で8.1%(585人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で11.4%(2,143人)の増加で14ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中10産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が321人(38.7%)増、製造業が194人(26.6%)増、医療・福祉が100人(5.9%)増等となる一方、卸売業、小売業が104人(8.8%)減、宿泊業、飲食サービス業が60人(11.7%)減、情報通信業が30人(16.8%)減等(18産業中8産業で減少)となったことから、全体で585人(8.1%)の増加となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍、ポイント)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成25年度	0.72	0.74	0.75	0.79	0.80	0.81	0.82	0.83	0.84	0.85	0.88	0.89
	平成26年度	0.92	0.94	0.97	0.93	0.94							
	対前年同月差	0.20	0.20	0.22	0.14	0.14							
全国	平成25年度	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	0.96	0.98	1.01	1.03	1.04	1.05	1.07
	平成26年度	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10							
	対前年同月差	0.20	0.19	0.18	0.16	0.15							

○季節調整法 → 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

1. 新規求職者数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、5,444人で5.1%(294人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が0.3%(3人)減、離職者が7.8%(196人)減、無業者が18.9%(69人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は13.1%(89人)減と19ヶ月連続の減少となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が13.1%(84人)減、25~34歳が2.6%(28人)増、35~44歳が13.8%(133人)減、45~54歳が8.2%(57人)減、55歳~64歳が5.2%(30人)減、65歳以上が8.2%(8人)増で、全体では6.6%(268人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が8.0%(56人)増、「事務的職業」が5.9%(79人)減、「販売の職業」が7.6%(42人)減、「サービスの職業」が6.5%(63人)減、「農林漁業」が10.2%(11人)減、「生産工程の職業」が8.0%(43人)減、「輸送・機械運転の職業」が9.5%(19人)増、「建設・採掘の職業」が11.4%(19人)減、「運搬・清掃の職業」が10.5%(58人)増となった。

新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成25年度	8,893	6,835	5,676	6,173	5,738	6,056	6,212	4,914	4,006	6,821	5,974	6,561	73,859
平成26年度	8,288	6,321	5,655	5,505	5,444								31,213
対前年同月比	-6.8%	-7.5%	-0.4%	-10.8%	-5.1%								-6.3%

2. 新規求人数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、7,766人で8.1%(585人)増加となった。

有効求人数(原数値)は前年同月比で11.4%(2,143人)の増加で14ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中10産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が321人(38.7%)増、製造業が194人(26.6%)増、医療、福祉が100人(5.9%)増等となる一方、卸売業、小売業が104人(8.8%)減、宿泊業、飲食サービス業が60人(11.7%)減、情報通信業が30人(16.8%)減等(18産業中8産業で減少)となったことから、全体で585人(8.1%)の増加となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成25年度	7,008	7,189	6,688	8,185	7,181	7,417	8,982	7,214	6,277	9,158	8,753	8,448	92,500
平成26年度	8,427	7,888	8,020	7,771	7,766								39,872
対前年同月比	20.2%	9.7%	19.9%	-5.1%	8.1%								10.0%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が1,242件(12.9%)減の8,350件となり、就職件数は189件(7.7%)減の2,265件となった。就職率(対新規求職者)は、1.2ポイント下回って41.6%となった。

うち、パートの紹介件数は218件(8.8%)減の2,255件となり、就職件数は33件(4.4%)減の715件となった。就職率(対新規求職者)は、1.4ポイント下回って43.4%となった。

就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成25年度	3,268	3,026	2,708	2,851	2,454	2,699	2,978	2,430	2,019	2,316	2,517	3,261	32,527
	平成26年度	3,180	2,837	2,683	2,510	2,265								13,475
	対前年同月比	-2.7%	-6.2%	-0.9%	-12.0%	-7.7%								-5.8%
就職率	平成25年度	36.7%	44.3%	47.7%	46.2%	42.8%	44.6%	47.9%	49.5%	50.4%	34.0%	42.1%	49.7%	44.0%
	平成26年度	38.4%	44.9%	47.4%	45.6%	41.6%								43.2%
	対前年同月比	2.7%	0.6%	-0.3%	-0.6%	-1.2%								-0.8%

(注)就職率は新規求職者に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.51倍となり、前年同月比で0.08ポイント上昇した。

(正社員有効求人数 8,281人 常用フルタイム有効求職者数16,290人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

※データの残る平成16年11月以降で過去最高の0.51倍(平成26年1月及び2月)に並んだ。

次回公表予定日 平成26年10月31日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	26年8月	26年7月	対前月 増減率(差) (%、ポイント)	25年8月	対前年同月 増減率(差) (%、ポイント)
1 月間有効求職者数(人)	23,459	24,142	▲2.8	24,824	▲5.5
季節調整値	* 23,273	* 23,074	0.9	24,387	—
2 新規求職申込件数(件)	5,444	5,505	▲1.1	5,738	▲5.1
3 月間有効求人数(人)	21,001	20,953	0.2	18,858	11.4
季節調整値	* 21,945	* 21,378	2.7	19,419	—
4 新規求人数(人)	7,766	7,771	▲0.1	7,181	8.1
5 紹介件数(件)	8,350	8,795	▲5.1	9,592	▲12.9
6 就職件数(件)	2,265	2,510	▲9.8	2,454	▲7.7
7 就職率(6/2)(%)	41.6	45.6	▲4.0	42.8	▲1.2
8 充足数(件)	2,143	2,349	▲8.8	2,366	▲9.4
9 充足率(8/4)(%)	27.6	30.2	▲2.6	32.9	▲5.3

* 季節調整値(センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	26年8月	26年7月	前月差 (ポイント)	25年8月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	0.94	0.93	0.01	0.80	0.14
全国	1.10	1.10	0.00	0.95	0.15

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成24年度	6,050	7,440	7,044	7,579	7,419	6,858	6,822	6,088	5,637	6,001	5,796	5,606
平成25年度	5,942	6,701	6,372	6,806	6,473	6,167	6,051	5,545	5,508	5,467	5,104	4,957
平成26年度	5,136	5,834	5,892	6,338	5,952							

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	26年8月	26年7月	前月差 (ポイント)	25年8月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	0.86	0.87	▲0.01	0.80	0.06
延岡	0.67	0.63	0.04	0.64	0.03
日向	0.64	0.65	▲0.01	0.52	0.12
都城	1.27	1.17	0.10	0.93	0.34
日南	0.82	0.78	0.04	0.65	0.17
高鍋	0.71	0.66	0.05	0.55	0.16
小林	1.35	1.26	0.09	0.98	0.37
県計	0.90	0.87	0.03	0.76	0.14

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	26年8月	26年7月	前月差	25年8月	前年同月差
福岡	0.97	0.97	0.00	0.80	0.17
佐賀	0.93	0.92	0.01	0.78	0.15
長崎	0.89	0.88	0.01	0.74	0.15
熊本	1.02	0.98	0.04	0.89	0.13
大分	0.92	0.90	0.02	0.79	0.13
宮崎	0.94	0.93	0.01	0.80	0.14
鹿児島	0.74	0.74	0.00	0.73	0.01
沖縄	0.74	0.71	0.03	0.56	0.18

別表6 パートタイム職業紹介状況

	26年8月	26年7月	対前月 増減率・差 (%)	25年8月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	7,147	7,360	▲2.9	7,168	▲0.3
2 新規求職申込件数(件)	1,648	1,608	2.5	1,668	▲1.2
3 月間有効求人数 (人)	6,917	7,215	▲4.1	6,659	3.9
4 新規求人数 (人)	2,627	2,676	▲1.8	2,369	10.9
5 紹介件数 (件)	2,255	2,325	▲3.0	2,473	▲8.8
6 就職件数 (件)	715	865	▲17.3	748	▲4.4
7 充足数 (件)	661	810	▲18.4	712	▲7.2
8 充足率 (%)	25.2%	30.3%	▲5.1	30.1%	▲4.9

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	26年8月	559	1,122	829	634	544	105	3,793
	25年8月	643	1,094	962	691	574	97	4,061
	前年比	▲13.1%	2.6%	▲13.8%	▲8.2%	▲5.2%	8.2%	▲6.6%
在職者	26年8月	171	403	267	202	115	11	1,169
	25年8月	202	384	306	179	92	9	1,172
	前年比	▲15.3%	4.9%	▲12.7%	12.8%	25.0%	22.2%	▲0.3%
離職者	26年8月	306	645	517	393	386	81	2,328
	25年8月	343	628	585	458	428	82	2,524
	前年比	▲10.8%	2.7%	▲11.6%	▲14.2%	▲9.8%	▲1.2%	▲7.8%
事業主都合	26年8月	41	124	126	135	137	28	591
	25年8月	40	132	163	152	158	35	680
	前年比	2.5%	▲6.1%	▲22.7%	▲11.2%	▲13.3%	▲20.0%	▲13.1%
自己都合	26年8月	264	509	373	240	194	36	1,616
	25年8月	300	483	403	291	217	27	1,721
	前年比	▲12.0%	5.4%	▲7.4%	▲17.5%	▲10.6%	33.3%	▲6.1%
無業者	26年8月	82	74	45	39	43	13	296
	25年8月	98	82	71	54	54	6	365
	前年比	▲16.3%	▲9.8%	▲36.6%	▲27.8%	▲20.4%	116.7%	▲18.9%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目		求 人 状 況				
		26年8月	26年7月	前月比 (%)	25年8月	前年同 月比(%)
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業		204	184	10.9	178	14.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業		8	3	166.7	7	14.3
D 建設業		587	612	▲4.1	535	9.7
E 製造業		923	703	31.3	729	26.6
規 模 別	食料品製造業	403	278	45.0	270	49.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	82	16	412.5	51	60.8
	繊維工業	73	48	52.1	47	55.3
	木材・木製品製造業	83	64	29.7	81	2.5
	家具・装備品製造業	14	20	▲30.0	21	▲33.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	10	15	▲33.3	6	66.7
	印刷・同関連業	33	33	0.0	35	▲5.7
	化学工業	20	3	566.7	14	42.9
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	0	-
	プラスチック製品製造業	18	12	50.0	14	28.6
	ゴム製品製造業	9	6	50.0	7	28.6
	窯業・土石製品製造業	22	11	100.0	17	29.4
	鉄鋼業	2	6	▲66.7	1	100.0
	非鉄金属製造業	0	4	▲100.0	1	▲100.0
	金属製品製造業	29	30	▲3.3	27	7.4
	はん用機械器具製造業	20	19	5.3	10	100.0
	生産用機械器具製造業	19	19	0.0	5	280.0
	業務用機械器具製造業	8	7	14.3	6	33.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	22	22	0.0	22	0.0
	電気機械器具製造業	6	23	▲73.9	48	▲87.5
情報通信機械器具製造業	17	35	▲51.4	5	240.0	
輸送用機械器具製造業	16	16	0.0	6	166.7	
その他の製造業	17	16	6.3	35	▲51.4	
F 電気・ガス・熱供給・水道業		2	7	▲71.4	3	▲33.3
G 情報通信業		149	190	▲21.6	179	▲16.8
H 運輸業、郵便業		403	277	45.5	369	9.2
I 卸売業、小売業		1,083	1,195	▲9.4	1,187	▲8.8
J 金融業、保険業		27	91	▲70.3	47	▲42.6
K 不動産業、物品賃貸業		58	84	▲31.0	62	▲6.5
L 学術研究、専門・技術サービス業		290	142	104.2	298	▲2.7
M 宿泊業、飲食サービス業		452	498	▲9.2	512	▲11.7
N 生活関連サービス業、娯楽業		300	324	▲7.4	326	▲8.0
O 教育、学習支援業		108	79	36.7	92	17.4
P 医療、福祉		1,784	2,256	▲20.9	1,684	5.9
Q 複合サービス事業		141	45	213.3	88	60.2
R サービス業(他に分類されないもの)		1,151	1,032	11.5	830	38.7
S.T 公務、その他		96	49	95.9	55	74.5
合 計		7,766	7,771	▲0.1	7,181	8.1
規 模 別	29人以下	4,787	4,834	▲1.0	4,554	5.1
	30～99人	1,817	1,926	▲5.7	1,627	11.7
	100～299人	1,030	773	33.2	840	22.6
	300～499人	93	176	▲47.2	128	▲27.3
	500～999人	30	58	▲48.3	22	36.4
1,000人以上		9	4	125.0	10	▲10.0

産業分類は、平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく。